

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月26日更新

事務事業名		認知症地域支援体制構築等推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	可徳精至	
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	安志志穂	
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2151	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	認知症地域支援体制構築等推進事業実施要綱	成果優先度評価結果	⑥
			11	2	6	11427			コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域において認知症高齢者と家族を支えるためには、認知症への対応を行なうマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行なう体制づくりが必要であることから、地域における支援体制を構築し、その成果を各地に普及させることを目的に実施する事業である。具体的には専門のコーディネーターを配置し、任意事業(認知症の理解を深める講演会・見守りネットワーク作り等)を実施している。認知症支援体制の整備については熊本県が重点的に取り組んでいる事業の一つでもある。合志市でも高齢化は進み、認知症関連の相談も増えてきている現状がある。そのため平成21年度～22年度行った県のモデル事業を足がかりに認知症に対する市民の意識を高め、地域での見守りネットワークの構築等を整備している。認知症は誰でもなりうる病気であり、県内でも5万人(2010年)以上の人が認知症であると推計されており、今後も増加することが予想されている。また、核家族化の増加に伴い、認知症を支えるマンパワーの不足が懸念されている。住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができるよう地域全体で認知症高齢者とその家族を支援する体制の整備を図っていく必要がある。
【業務の流れ】	コーディネーターの配置、ささえ愛隊会議の開催、活動の支援。シンポジウムや研修会の開催。認知症支援研修の準備調整及び開催。 徘徊SOSネットワーク構築のための模擬訓練開催(H22年度:須屋コミュニティ、H23年度合志南小校区)準備のための実行委員会開催。キャラバンメイトの養成や、フォローアップ教室、教材作り等の支援、もの忘れ相談開催や、準備などの家族への支援。
【主な予算費目】	臨時職員賃金、報償費、需用費、委託料、備品購入費
【意見や要望】	認知症高齢者対応の徘徊模擬訓練は、「小さい地域で開催してほしい」、「継続して実施してほしい」、「年に数回やってほしい」という意見があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
徘徊模擬訓練実施、介護支援専門員研修会、もの忘れ相談や家族のつどい、認知症サポーター養成講座を開催した。また、ささえ愛隊へのステッカー配布、公用車ステッカーを貼付、市施設等へののぼり旗を立て、広報活動を行った。	県補助事業終了後も引き続き、マンパワーを活かし地域ネットワークの構築、認知症対策に努める。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ささえ愛隊活動の実施回数	回 臨時職員賃金及びメールシステム保守等の増加による委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
認知症高齢者と取り巻く家族、それを支える地域の人	(単位) 人
→	ア 認知症見守り(ささえ愛隊)登録者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
認知症になっても地域で安心して暮らすことができる	(単位) 人
→	ア 年度毎認知症サポーター養成講座修了者数
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
認知症についての知識をもつ人が増えることが認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らすことができるようになるため。	
目標値の設定根拠は、今まで受講していない人が対象となるため、新規養成予定数とした。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア	回	5	12	5	9	9	9	9	9	
	イ										
② 対象指標	ア	人	0	233	260	385	390	390	390	390	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	936	2,573	300	1,151	390	390	390	390	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円			837	775	1,073	1,073	1,073	1,073
		都道府県支出金	千円	3,885	3,884	419	387	539	539	539	539
		地方債	千円			422	371	571	570	570	570
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	29	146	415	403	580	580	580	580
		(A) 事業費計	千円	3,914	4,030	2,093	1,936	2,763	2,762	2,762	2,762
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	2,389	2,472	4,361	2,472	2,472	2,472	2,472
人件費	正規職員従事人数	人	3	5	3	5	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	800	580	600	1,080	600	600	600	600	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,914	6,419	4,565	6,297	5,235	5,234	5,234	5,234		

事務事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 認知症サポーター数は予定値を上回った。また徘徊模擬訓練や各種教室を実施することにより認知症への理解が深まりつつあると考えられる。
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 県補助事業が終了したため、大きな事業に取り組むことは困難であるが、サポーターや地域の力をお借りして、各種事業に取り組むことで目標を達成することは可能である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在はまだ認知症への対応を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」のネットワーク化を図っている途中であるが、市全域に構築されることにより、認知症高齢者やその家族が安心して暮らすことができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助事業終了により、事業費がかなり減少したため削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業を実施するために、必要最低限の時間である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担になじまないのが公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 認知症の人とその家族を支える活動を地域で展開していくために、今後計画的に地域で事業展開をしていく必要がある。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

認知症への予防・理解が徐々に深まっている。また教室開催依頼件数、サポーター登録者も増加しており、地域に根付いていくように推進したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						